

## 多面的機能支払交付金実施要領 様式集

番号	様式名	作成者	申請 (提出)先	備考
<b>多面的機能支払交付金関係</b>				
1-1	多面的機能支払交付金に係る業務方法書の承認(変更)申請書	地域協議会	国	
1-2	多面的機能支払交付金に係る事業実施計画(実績報告書)の提出について	地域協議会	国	
1-3	多面的機能支払交付金に係る活動計画書	活動組織 広域活動組織	—	
1-4	多面的機能支払交付金に係る採択申請書提出期限の延長届出書	地域協議会	国	
1-5	多面的機能支払交付金に係る採択(採択内容の変更)承認通知書	地域協議会	活動組織 広域活動組織	
1-6	多面的機能支払交付金 活動記録	活動組織 広域活動組織	地域協議会	
1-7	多面的機能支払交付金 金銭出納簿	活動組織 広域活動組織	地域協議会	
1-8	多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書	活動組織 広域活動組織	地域協議会 (市町村経由)	
1-9	多面的機能支払交付金に係る実施状況確認報告書	市町村	地域協議会	
1-10	多面的機能支払交付金に係る実施状況取りまとめ報告書	地域協議会	国	
1-11	財産管理台帳	活動組織 広域活動組織	地域協議会	
<b>多面的機能支払推進交付金関係</b>				
3-1	多面的機能支払の実施に関する基本方針	都道府県	—	
3-2	多面的機能支払の実施に関する基本方針の同意申請書	都道府県	国	
3-3	多面的機能支払推進交付金 地域協議会推進事業実施計画書(実績報告書)	地域協議会	国又は都道府県	
3-4	多面的機能支払推進交付金 都道府県推進事業実施計画書(実績報告書)	都道府県	国	
3-5	多面的機能支払推進交付金 市町村推進事業実施計画書(実績報告書)	市町村	都道府県	
3-6	多面的機能支払交付金(多面的機能支払推進交付金)交付決定前着手届	都道府県又は地域協議会	—	
<b>地域協議会関係</b>				
4-1	多面的機能支払交付金に係る地域協議会の承認申請書	地域協議会	国	
4-2	多面的機能支払交付金に係る地域協議会規約その他規程の変更届出書	地域協議会	国	
<b>広域活動組織関係</b>				
5	広域協定の認定書	市町村	広域活動組織	

(様式第1-1号)

番 号  
年 月 日

〔 各地方農政局長  
農村振興局長  
内閣府沖縄総合事務局長 〕 殿

〇〇地域協議会長  
氏 名



## 多面的機能支払交付金に係る業務方法書の承認(変更)申請書

多面的機能支払交付金実施要領(平成26年4月1日付け25農振第2255号農林水産省農村振興局長通知)第1の3の(1)及びは第2の3に基づき、業務方法書の承認(変更)について、下記関係書類を添えて申請する。

### 記

#### 1. 多面的機能支払交付金に係る業務方法書

##### 〈施行注意〉

- 〔 〕内は、各地方農政局管内に事務所を置く地域協議会にあつては各地方農政局長、北海道に事務所を置く地域協議会にあつては農村振興局長、沖縄県に事務所を置く地域協議会にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。
- 変更申請の際は、「承認」と「変更」、「3の(1)」を「3の(2)」に置き換えるものとする。

(様式第1-2号)

番 号  
年 月 日

〔 各地方農政局長  
農村振興局長  
内閣府沖縄総合事務局長 〕 殿

地域協議会長  
氏 名



## 平成〇〇年度 多面的機能支払交付金事業実施計画書(実績報告書)の提出について

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙1の第6の1及び別紙2の第6(別紙1の第10の1及び別紙2の第10)の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出(報告)する。

### 記

1. 平成〇〇年度多面的機能支払交付金 事業実施計画書(実績報告書)(別紙)

#### 〈施行注意〉

1. 宛て名について、[ ]内は、各地方農政局管内に事務所を置く者にあつては各地方農政局長、北海道に事務所を置く者にあつては農村振興局長とする。
2. 実績報告の際は、「実施計画書」と「実績報告書」、「別紙1の第6の1及び別紙2の第6」を「別紙1の第10の1及び別紙2の第10」、「提出」を「報告」に置き換えるものとする。
3. 事業実施計画書の変更に伴う提出の場合は、「事業実施計画書」を「事業実施計画書(変更)」と置き換え、事業実施変更計画書を添えて提出するものとする。

(別紙)

## 平成〇〇年度 多面的機能支払交付金事業実施計画書(実績報告書)

### 1. 事業の目的

### 2. 事業計画(実績)及びその内容

#### (1)農地維持支払交付金

区分	交付単価 (円/10a)	対象農用地面積 (a)	交付額 (国の交付金) (円)	備考
田 ①				
交付単価				
畑 ②				
交付単価				
草地 ③				
交付単価				
計 ①+②+③				

(注)区分及び交付単価は、都道府県が策定した基本方針に従い記載する。

#### (2)資源向上支払交付金

##### ア. 地域資源の質的向上を図る共同活動

区分	交付単価 (円/10a)	対象農用地面積 (a)	交付額 (国の交付金) (円)	備考
田 ①				
基本単価				
継続地区の交付 単価				
畑 ②				
基本単価				
継続地区の交付 単価				
草地 ③				
基本単価				
継続地区の交付 単価				
計 ①+②+③				

(注)区分及び交付単価は、都道府県が策定した基本方針に従い記載する。

イ. 施設の長寿命化のための活動

区分	交付単価 (円/10a)	対象農用地面積 (a)	交付上限額 (国の交付金) (円)	備考
田 ①				
交付単価				
畑 ②				
交付単価				
草地 ③				
交付単価				
計 ①+②+③				

ウ. 地域資源保全プランの策定

交付単価 (円/組織)	対象組織数	交付額 (国の交付金) (円)	備考

エ. 組織の広域化・体制強化

交付単価 (円/組織)	対象組織数	交付額 (国の交付金) (円)	備考

(注) 経過措置として、農地・水保全管理支払交付金実施要綱(平成24年4月6日23農振第2342号農林水産事務次官依命通知)に基づく向上活動支援交付金(高度な農地・水の保全活動)の実施計画(実績)がある場合は、エの下部に「オ. 高度な農地・水の保全活動」として、当該活動にかかる地目及び交付単価毎の対象農用地面積、交付額、備考欄を設け、必要事項を記載するものとする。

3. 経費の配分

(単位:円)

区分	交付金に係る事業に要する経費(又は交付金に係る事業に要した経費)	負担区分	
		国の交付金	その他
1. 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動を除く)			
2. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)			

#### 4. 収支予算

##### (1) 収入の部

(単位:円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額		備 考
			増	減	
1. 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動を除く)					
2. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)					

##### (2) 支出の部

(単位:円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額		備 考
			増	減	
1. 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動を除く)					
2. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)					

#### 4. 収支精算

##### (1) 収入の部

(単位:円)

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減額		備 考
			増	減	
1-1. 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動を除く)					
1-2. 対象組織からの返還額					
計					
2-1. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)					
2-2. 対象組織からの返還額					
計					

(注) 運用益が発生した場合には、当該交付金額の内数とし、当該交付金に係る備考欄に「運用益〇〇円」と記載する。

##### (2) 支出の部

(単位:円)

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減額		備 考
			増	減	
1-1. 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動を除く)					
1-2. 国への返還額					
計					
2-1. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)					
2-2. 国への返還額					
計					

#### < 施行注意 >

実績報告の際には、「2. 事業計画及びその内容」及び「3. 経費の配分」は変更となった部分について、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変更前を( )書で上段に記載するものとする。また、「4. 収支予算」を「4. 収支精算」に置き換えるものとする。

(様式第1-3号)

## 多面的機能支払交付金に係る活動計画書

事業実施主体代表  
氏 名 殿

	申請 年月日	平成〇〇年〇月〇日
組織名称		
代表者 氏名	印	

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙1の第7の3の(1)及び別紙2の第7の3の(1)に基づき、別添のとおり、多面的機能支払交付金に係る活動計画書を提出します。

## 多面的機能支払交付金に係る活動計画書

組織名称	
所在地	

(注)「所在地」欄には、組織が協定に位置付けて活動を実施する農用地の所在地を記入する。

<該当する活動にチェック>

農地維持支払

資源向上支払

地域資源の質的向上を図る共同活動

施設の長寿命化のための活動

地域資源保全プランの策定

[  多面的機能の増進を図る活動 ]

組織の広域化・体制強化

### I. 地区の概要

#### 1. 活動期間

		活動開始年度		活動終了年度		交付金の交付年数
農地維持支払		平成	年度	平成	年度	年
資源向上支払	共同活動	平成	年度	平成	年度	年
	施設の長寿命化	平成	年度	平成	年度	年

#### 2. 保安全管理する区域内の農用地、施設

協定農用地面積 (集落の管理する農用地)	田	畑	草地	計	遊休農地面積
	a	a	a	a	

  

農業用施設	水路		農道	ため池	(農用地にかかる施設)
	開水路	パイプライン			
	うち、施設の長寿命化の対象施設	km	km	km	
	km	km	km	箇所	

#### 3. 交付金額

	農地維持支払			資源向上支払(共同活動)			資源向上支払(施設の長寿命化)		
	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付上限額
田	a	円/10a	円	a	円/10a	円	a	円/10a	円
畑	a	円/10a	円	a	円/10a	円	a	円/10a	円
草地	a	円/10a	円	a	円/10a	円	a	円/10a	円
合計	a		円	a		円	a		円

(注1)複数の交付単価が適用される場合には、行を追加して記入する。

#### 4. 位置図 別紙のとおり

#### 5. 中山間地域等直接支払交付金との重複面積

重複面積
ha

(注) 中山間地域等直接支払交付金の集落協定等と重複する協定農用地のうち、この活動計画に位置付けた農用地及び水路・農道等の管理に係る活動については、多面的機能支払により行う。

### II. 構造変化に対応した保安全管理の目標

該当する項目をチェック(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 地域内の中心経営体の育成・確保、農地集積を図り、中心経営体との役割分担や労力補完により保安全管理を図る。 <input type="checkbox"/> 集落営農組織の構築・充実等を図り、集落を基礎とした農業生産体制の整備と合わせた地域ぐるみの保安全管理を図る。 <input type="checkbox"/> 地域外の農業生産法人や認定農業者等への農地集積を図り、地域外の経営体との協力・役割分担により保安全管理を図る。 <input type="checkbox"/> 広域的な農地利用の調整、近隣集落との連携、旧村や水系単位等での連携を図り、集落間の相互の労力補完や広域的な活動により保安全管理を図る。 <input type="checkbox"/> 地域住民の参画、地域外の団体や都市住民等との連携を図り、地域外を含め多様な地域資源管理の担い手の確保により保安全管理を図る。 <input type="checkbox"/> その他 [ ]
---



### Ⅲ. 活動の計画

#### 1. 農地維持支払

##### ①地域資源の基礎的保全活動

協定に位置付けた農用地及び施設について、次の活動を行う。

活動項目		取組	実施時期	
点検・ 研 修 計 画 策 定	点検	遊休農地等の発生状況、対象施設における泥の堆積状況等を点検し、毎年記録管理する。	農用地:毎年〇月 <input type="checkbox"/> 水路:毎年〇月 <input type="checkbox"/> 農道:毎年〇月 <input type="checkbox"/> ため池:毎年〇月	
	年度活動計画の策定	点検結果を踏まえて、実践活動に関する年度活動計画を毎年策定する。	毎年〇月	
	事務・組織運営等の研修	事務(書類作成、申請事務等)や組織運営に関する研修を協定期間内に1回以上受講する。	平成〇年度、平成〇年度	
実践活動	農用地	遊休農地発生防止のための保全管理	遊休農地発生防止のための保全管理等を実施する。	毎年 〇回(〇月、〇月、〇月)
		畦畔・農用地法面・防風林等の草刈り	畦畔・農用地法面等の草刈り等を実施する。	毎年 〇回(〇月、〇月、〇月)
		施設の適正管理	鳥獣害防護柵等の適正管理等、必要な取組を実施する。	点検結果に応じて 実施時期を決定
	水路	水路の草刈り	水路及び付帯施設(ポンプ場、調整施設等)やその周辺部の草刈りを実施する。	毎年 〇回(〇月、〇月、〇月)
		水路の泥上げ	水路及びポンプ吸水槽等の泥上げを実施する。	毎年〇月
		施設の適正管理	ゲート類等の保守管理の徹底等、必要な取組を実施する。	点検結果に応じて 実施時期を決定
	農道	路肩、法面の草刈り	路肩・法面の草刈りを実施する。	毎年 〇回(〇月、〇月、〇月)
		側溝の泥上げ	点検結果に基づいて、側溝の泥上げを実施する。	毎年〇月
		施設の適正管理	農道の路面維持等、必要な取組を実施する。	点検結果に応じて 実施時期を決定
	ため池	ため池の草刈り	草刈りを実施する。	毎年 〇回(〇月、〇月、〇月)
		ため池の泥上げ	点検結果に基づいて、泥上げを実施する。	毎年〇月
		施設の適正管理	かんがい期前の付帯施設の清掃・除塵等、必要な取組を実施する。	点検結果に応じて 実施時期を決定
	共通	異常気象時の対応	洪水、台風、地震等の後、安全を確認した上で、見回り及び必要に応じて応急措置を実施する。	洪水、台風、地震等の発生後

(注)「実施時期」欄内にチェックボックス「」がある場合には、該当する項目にチェックを入れる。

##### ②地域資源の適切な保全管理のための推進活動

活動項目	取組	実施時期				
	<table border="1" style="width:100%"> <tr> <th style="width:50%">地域ぐるみで取り組む保全管理の内容 (1項目以上選択)</th> <th style="width:50%">取組方向 (1項目以上選択)</th> </tr> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 農地の利用集積の進展に伴う農用地に係る管理作業  <input type="checkbox"/> 高齢化の進行に伴う高齢農家の農用地に係る管理作業  <input type="checkbox"/> 不在村地主等の遊休農地に係る管理作業  <input type="checkbox"/> 農業者、地域住民等が担う共同利用施設の保全管理  <input type="checkbox"/> その他( )                 </td> <td> <input type="checkbox"/> 担い手との連携強化、担い手の人材・機材を有効活用した活動の実施  <input type="checkbox"/> 入り作等の近隣の担い手との協力・役割分担に基づく活動の実施  <input type="checkbox"/> 地域住民、土地持ち非農家等を含めた体制づくり、活動の実施  <input type="checkbox"/> 地域住民、新規・定年就農者等、新たな保全管理の担い手の確保  <input type="checkbox"/> 不在村地主との連絡・調整体制の構築、遊休農地等の有効活用  <input type="checkbox"/> 隣接集落との連携による相互の労力補完、広域的な活動の実施  <input type="checkbox"/> その他( )                 </td> </tr> </table>	地域ぐるみで取り組む保全管理の内容 (1項目以上選択)	取組方向 (1項目以上選択)	<input type="checkbox"/> 農地の利用集積の進展に伴う農用地に係る管理作業 <input type="checkbox"/> 高齢化の進行に伴う高齢農家の農用地に係る管理作業 <input type="checkbox"/> 不在村地主等の遊休農地に係る管理作業 <input type="checkbox"/> 農業者、地域住民等が担う共同利用施設の保全管理 <input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/> 担い手との連携強化、担い手の人材・機材を有効活用した活動の実施 <input type="checkbox"/> 入り作等の近隣の担い手との協力・役割分担に基づく活動の実施 <input type="checkbox"/> 地域住民、土地持ち非農家等を含めた体制づくり、活動の実施 <input type="checkbox"/> 地域住民、新規・定年就農者等、新たな保全管理の担い手の確保 <input type="checkbox"/> 不在村地主との連絡・調整体制の構築、遊休農地等の有効活用 <input type="checkbox"/> 隣接集落との連携による相互の労力補完、広域的な活動の実施 <input type="checkbox"/> その他( )	
地域ぐるみで取り組む保全管理の内容 (1項目以上選択)	取組方向 (1項目以上選択)					
<input type="checkbox"/> 農地の利用集積の進展に伴う農用地に係る管理作業 <input type="checkbox"/> 高齢化の進行に伴う高齢農家の農用地に係る管理作業 <input type="checkbox"/> 不在村地主等の遊休農地に係る管理作業 <input type="checkbox"/> 農業者、地域住民等が担う共同利用施設の保全管理 <input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/> 担い手との連携強化、担い手の人材・機材を有効活用した活動の実施 <input type="checkbox"/> 入り作等の近隣の担い手との協力・役割分担に基づく活動の実施 <input type="checkbox"/> 地域住民、土地持ち非農家等を含めた体制づくり、活動の実施 <input type="checkbox"/> 地域住民、新規・定年就農者等、新たな保全管理の担い手の確保 <input type="checkbox"/> 不在村地主との連絡・調整体制の構築、遊休農地等の有効活用 <input type="checkbox"/> 隣接集落との連携による相互の労力補完、広域的な活動の実施 <input type="checkbox"/> その他( )					
推進活動	(1項目以上選択) <input type="checkbox"/> 農業者(入り作農家、土地持ち非農家を含む)による検討会の開催 <input type="checkbox"/> 農業者に対する意向調査、農業者による現地調査 <input type="checkbox"/> 不在村地主との連絡体制の整備、調整、それに必要な調査 <input type="checkbox"/> 地域住民等(集落外の住民・組織等も含む)との意見交換会・ワークショップ・交流会の開催 <input type="checkbox"/> 地域住民等に対する意向調査、地域住民等との集落内調査 <input type="checkbox"/> 有識者等による研修会、有識者を交えた検討会の開催 <input type="checkbox"/> その他( )	毎年 〇回(〇月、〇月、〇月)				

##### ③農用地・施設の見回りを行う異常気象について

(注)農用地・施設の見回りを行う異常気象の種類や程度について記載する。

## 2. 資源向上支払

### (1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

#### ① 施設の軽微な補修

協定に位置付けた農用地及び施設について、次の活動を行う。

活動項目		取組	実施時期
機能診断・ 研・修 計画策定	機能診断	農用地及び水路等の施設について、機能診断及び診断結果の記録管理を毎年実施する。	農用地：毎年〇月 <input type="checkbox"/> 水路：毎年〇月 <input type="checkbox"/> 農道：毎年〇月 <input type="checkbox"/> ため池：毎年〇月
	年度活動計画の策定	機能診断結果を踏まえて、実践活動に関する年度活動計画を毎年策定する。	毎年〇月
	機能診断・補修技術等の研修	協定期間内に1回以上受講する。 <input type="checkbox"/> 活動組織による自主的な機能診断及び簡単な補修に関する研修 <input type="checkbox"/> 老朽化が進む施設の長寿命化のための補修、更新等に関する研修 <input type="checkbox"/> 農業用水の保全、農地の保全や地域環境の保全に資する新たな施設の設置等に関する研修	平成〇年度、平成〇年度
実践活動	農用地	畦畔の再構築、農用地法面の初期補修、暗渠施設の清掃等を実施する。	機能診断結果に基づき実施時期を決定
	水路	水路側壁のはらみ修正、目地詰め、破損施設の補修等を実施する。	
	農道	路肩・法面の初期補修、側溝の目地詰め、破損施設の補修等を実施する。	
	ため池	遮水シートの補修、構造物の目地詰め、破損施設の補修等を実施する。	

(注)「実施時期」欄内にチェックボックス「」がある場合には、該当する項目にチェックを入れる。

#### ② 農村環境保全活動

活動項目	取組	実施時期
計画策定	選択したテーマについて、基本方針、保全方法、活動内容等を示した計画を毎年策定する。 <input type="checkbox"/> 生態系保全 <input type="checkbox"/> 水質保全 <input type="checkbox"/> 景観形成・生態系保全 <input type="checkbox"/> 水田貯留機能増進・地下水かん養 <input type="checkbox"/> 資源循環	毎年〇月
啓発・普及	選択したテーマに基づき、地域住民等への広報活動等の取組を毎年1つ以上実施する。 <input type="checkbox"/> 広報活動(パンフレット等の作成・頒布、看板設置等)、啓発活動(有識者の指導、勉強会等) <input type="checkbox"/> 地域住民との交流活動、学校教育、行政機関等との連携 <input type="checkbox"/> 地域内の規制の取り決め	毎年〇月
実践活動	選択したテーマに基づき、実践活動の取組を毎年1つ以上実施する。	
	<input type="checkbox"/> ○○○ <input type="checkbox"/> ○○○○	毎年〇月
	<input type="checkbox"/> ○○○ <input type="checkbox"/> ○○○○	毎年〇月

(注1)「計画策定」及び「啓発・普及」については、1つ以上の項目をチェックする。

(注2)「実践活動」の下欄に選択したテーマを記載する。また、必要に応じて欄を追加する。

#### ③ 多面的機能の増進を図る活動

活動項目	取組	実施時期
多面的機能の増進を図る活動	<input type="checkbox"/> 遊休農地の有効活用 <input type="checkbox"/> 農地周りの共同活動の強化 <input type="checkbox"/> 地域住民による直営施工 <input type="checkbox"/> 防災・減災力の強化 <input type="checkbox"/> 農村環境保全活動の幅広い展開 <input type="checkbox"/> 医療・福祉との連携 <input type="checkbox"/> 農村環境保全活動を1テーマ追加 <input type="checkbox"/> 農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化 ( <input type="checkbox"/> 高度な保全活動の実施 ) <input type="checkbox"/> 都道府県、市町村が特に認める活動 ( )	毎年〇月

(注1)多面的機能の増進を図る活動は任意の取組とし、取り組む場合は実施する「取組」欄の項目にチェックを入れる。また、「実施時期」欄に実施時期を記入する。

(注2)高度な保全活動は、地域活動指針に定める農業用水の保全(循環かんがい施設の保全等)や農地の保全(グリーンベルト等の設置等)、地域環境の保全(水田魚道の設置等)等の活動。

### (2) 施設の長寿命化のための活動

活動区分	活動内容	延べ数量	年度計画				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<input type="checkbox"/> 補修 <input type="checkbox"/> 更新等	○○○○	km					
<input type="checkbox"/> 補修 <input type="checkbox"/> 更新等	○○○○	km					
<input type="checkbox"/> 補修 <input type="checkbox"/> 更新等	○○○○	km					

(注) 必要に応じて欄を追加する。

### (3) 地域資源保全プランの策定 / 組織の広域化・体制強化

実施予定年度	地域資源保全プランの策定		広域活動組織の設立		特定非営利活動法人化	
	平成	年度	平成	年度	平成	年度

## 3. 高度な農地・水の保全活動

実施する (注) 経過措置として、農地・水保管理支払交付金実施要綱(平成24年4月6日23農振第2342号農林水産事務次官依命通知)に基づく向上活動支援交付金の活動計画により実施する場合はチェックを入れる。

※ 上記の内容に加え、実施要領第1の2の(4)又は第2の(4)に基づき、多面的機能支払の実施に関する基本方針に定められた活動内容を補完し、農業の多面的機能の維持・発揮に必要な共同活動を実施する場合は、その活動内容を、この活動計画書に記載して下さい。(別紙でも可。)

《添付書類》

活動組織・・・多面的機能支払交付金の実施に関する協定書、活動組織規約

広域活動組織・・・広域協定書、広域協定運営委員会規則、広域協定の認定書

【2(3)地域資源保全プランの策定】 地域資源保全プラン (採択申請、交付申請又は実施状況報告時に提出)

【2(4)組織の広域化・体制強化】 広域協定の認定書の写し / 登記事項証明書等の写し (採択申請、交付申請又は実施状況報告時に提出)

(別紙)  
協定対象区域図面

組織名： \_\_\_\_\_



(様式第1-4号)

番 号  
年 月 日

(都道府県が定めた者経由)

各地方農政局長  
農村振興局長  
内閣府沖縄総合事務局長 殿

事業実施主体  
氏 名



## 多面的機能支払交付金(農地維持支払交付金)(資源向上支払交付金)に係る採択申請の提出期限の延長届出書

多面的機能支払交付金実施要領(平成26年4月1日付25農振第2255号農林水産省農村振興局長通知)の第1の6の(1)(第2の6の(1))に基づき、下記のとおり、平成〇〇年度における採択申請の提出期限の延長を届け出る。

### 記

1. 採択申請の提出期限を延長する地域の範囲

2. 延長が必要な理由

#### 〈施行注意〉

1. [ ]内は、各地方農政局管内に事務所を置く者にあつては各地方農政局長、北海道に事務所を置く者にあつては農村振興局長、沖縄県に事務所を置く者にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。
2. 資源向上支払交付金の採択申請の提出期限延長を行う場合は、標題の(農地維持支払交付金)を(資源向上支払交付金)に、「第1の6の(1)」を「第2の6の(1)」に置き換えるものとする。
3. 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金のいずれも採択申請の提出期限延長を行う場合は、標題の(農地維持支払交付金)を(農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金)に、「第1の6の(1)」を「第1の6の(1)及び第2の6の(1)」に置き換えるものとする。

(様式第1-5号)

番 年 月 号 日

対象組織代表  
氏 名 殿

事業実施主体代表  
氏 名

印

## 多面的機能支払交付金に係る採択(採択内容の変更)承認通知書

平成○年○月○日付けで提出のあった多面的機能支払交付金に係る活動計画書について、多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙1の第7の3の(2)及び別紙2の第7の3の(3)に基づき、承認する。

〈施行注意〉

採択内容の変更承認の場合は、標題等の「採択」を「採択内容の変更」と置き換えるものとする。

(様式第1-6号)

平成〇〇年度 多面的機能支払交付金 活動記録

組織名: \_\_\_\_\_

実施月日	活動実施日時		活動参加人数			活動内容						備考
	実施時間		総参加人数	農業者	農業者以外	活動区分			施設又は テーマ	具体的な活動内容 <( )書きは長寿命化の場合>		
	時間帯	実施時間				調査・計画	実践活動	事務処理等		活動項目(対象活動)	取組(取組内容)	
	~		人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化	<input type="checkbox"/> 調査・計画	<input type="checkbox"/> 実践活動 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 設置等	<input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 発注事務			
	~		人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化	<input type="checkbox"/> 調査・計画	<input type="checkbox"/> 実践活動 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 設置等	<input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 発注事務			
	~		人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化	<input type="checkbox"/> 調査・計画	<input type="checkbox"/> 実践活動 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 設置等	<input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 発注事務			
	~		人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化	<input type="checkbox"/> 調査・計画	<input type="checkbox"/> 実践活動 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 設置等	<input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 発注事務			
	~		人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化	<input type="checkbox"/> 調査・計画	<input type="checkbox"/> 実践活動 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 設置等	<input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 発注事務			
	~		人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化	<input type="checkbox"/> 調査・計画	<input type="checkbox"/> 実践活動 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 設置等	<input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 発注事務			
	~		人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化	<input type="checkbox"/> 調査・計画	<input type="checkbox"/> 実践活動 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 設置等	<input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 発注事務			
	~		人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化	<input type="checkbox"/> 調査・計画	<input type="checkbox"/> 実践活動 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 設置等	<input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 発注事務			
	~		人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化	<input type="checkbox"/> 調査・計画	<input type="checkbox"/> 実践活動 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 設置等	<input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 発注事務			
	~		人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化	<input type="checkbox"/> 調査・計画	<input type="checkbox"/> 実践活動 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 設置等	<input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 発注事務			
	~		人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化	<input type="checkbox"/> 調査・計画	<input type="checkbox"/> 実践活動 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 設置等	<input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 発注事務			
	~		人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化	<input type="checkbox"/> 調査・計画	<input type="checkbox"/> 実践活動 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 設置等	<input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 発注事務			
	~		人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化	<input type="checkbox"/> 調査・計画	<input type="checkbox"/> 実践活動 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 設置等	<input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 発注事務			
	~		人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化	<input type="checkbox"/> 調査・計画	<input type="checkbox"/> 実践活動 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 設置等	<input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 発注事務			
	~		人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化	<input type="checkbox"/> 調査・計画	<input type="checkbox"/> 実践活動 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 設置等	<input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 発注事務			
	~		人	人	人	<input type="checkbox"/> 農地維持 <input type="checkbox"/> 資源向上(共同) <input type="checkbox"/> 資源向上(長寿命化) <input type="checkbox"/> 資源保全プラン <input type="checkbox"/> 広域化・体制強化	<input type="checkbox"/> 調査・計画	<input type="checkbox"/> 実践活動 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 設置等	<input type="checkbox"/> 事務処理等 <input type="checkbox"/> 研修・会議 <input type="checkbox"/> 発注事務			

(様式第1-7号)

平成〇〇年度 多面的機能支払交付金 金銭出納簿

組織名: \_\_\_\_\_

日付	分類	内 容	1. 農地維持支払及び資源向上支払 (施設の長寿命化を除く)			2. 資源向上支払(施設の長寿命化)			領収書 番号	活動 実施日	備考
			収入 (円)	支出(円)	残高 (円)	収入 (円)	支出(円)	残高 (円)			
合 計											

※領収書は、通し番号を記入した上で、必ず保管しておいてください。(領収書の保管の方法は袋等による保管でも構いません。)

返還額、次年度繰越額

(円)

項目	1. 農地維持支払及び資源向上支払 (施設の長寿命化を除く)	2. 資源向上支払(施設の長寿命化)
地域協議会への返還額		
次年度繰越額		
合 計		

※「分類」には、下表を参考に該当する支出費目の番号を記入します。

番号	支出費目	内 容
1	日当	活動参加者に対して支払った日当
2	委託費	補修・更新等の工事等(調査、設計、測量、試験等を含む)に係る建設業者等への外注費、事務の外注費など
3	その他	資材(砕石、砂利、セメントなど)の購入費、活動に必要な機械(草刈り機など)の購入費、パソコンなどのリース費、車両、機械等の借り上げ費、花の種、苗代など 技術指導等のために外部から招く専門家等への謝金、活動に係る旅費、保険料、文具代及び光熱費の費用、アルバイト等への賃金、草刈り機や車の燃料代、役員報酬、お茶代など

## 平成〇〇年度 多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

(市町村長経由)  
事業実施主体代表  
氏名 殿

報告年月日 平成〇〇年〇月〇日

名 称	
代表者氏名	印

平成〇〇年度の多面的機能支払交付金の実施状況について、報告します。

### 1. 平成〇〇年度 収支実績 (平成〇〇年3月31日現在)

#### (1) 農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動を除く)

	項 目	金額	備 考
収入の部	1. 前年度繰越	円	
	2. 交付金(国費+地方費)	円	
	3. 利子等	円	
	合 計	円	

	項 目	金額	備 考
支出の部	1. 支出総額	円	
	2. 返還	円	
	3. 次年度繰越	円	
	合 計	円	

(注) 支出の部「3. 次年度繰越」の備考欄には、繰越額の使用予定(使用時期、使用内容)等を記入する。

#### (2) 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)

	項 目	金額	備 考
収入の部	1. 前年度繰越	円	
	2. 交付金(国費+地方費)	円	
	3. 利子等	円	
	合 計	円	

	項 目	金額	備 考
支出の部	1. 支出総額	円	
	2. 返還	円	
	3. 次年度繰越	円	
	合 計	円	

(注1) 支出の部「3. 次年度繰越」の備考欄には、繰越額の使用予定(使用時期、使用内容)等を記入する。

(注2) 向上活動支援交付金(高度な農地・水の保全活動)の平成25年度からの継続地区については、以下に「(3) 向上活動支援交付金(高度な農地・水の保全活動)」の区分欄を設け、当該収支実績を記載する。

### 2. 事業の成果

別紙「多面的機能支払交付金に係る事業の成果」による。

### 3. 農地中間管理機構の借り受け

いずれかをチェック

有  無

(注) 協定農用地内において農地中間管理機構が借り受けている農用地の有無をチェックする。

### 4. 総会又は運営委員会の実施時期

上記1~3の内容について、下記のとおり総会又は運営委員会を開催し構成員の了解を得ています。

開催日	年 月 日
-----	-------





## 2. 資源向上支払交付金

### (1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

活動項目			計画	実施	備考	
施設の軽微な補修	機能診断・計画策定	農用地				
		施設(水路・農道・ため池)				
	年度活動計画の策定					
	実践活動	農用地	①畦畔・農用地法面等の補修等			
			②施設の補修等			
		水路	①水路の補修等			
			②付帯施設の補修等			
		農道	①農道の補修等			
			②付帯施設の補修等			
	ため池	①堤体の補修等				
②付帯施設の補修等						
機能診断・補修技術等の研修						
農村環境保全活動	計画策定	生態系保全				
		水質保全				
		景観形成・生活環境保全				
		水田貯留機能増進・地下水かん養				
		資源循環				
	啓発・普及					
	実践活動	生態系保全				
		水質保全				
		景観形成・生活環境保全				
		水田貯留機能増進・地下水かん養				
資源循環						
多面的機能の増進を図る活動						

(注1) 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)の交付を受けずに活動を実施した場合も記入する。

(注2) 「計画」欄: 活動計画書において実施することとした活動項目に「○」を記入する。  
計画外の活動項目には「-」を記入する。

(注3) 「実施」欄: 地域活動指針に定められた要件以上の取組を実施した活動項目に「○」を記入する。  
要件未滿の取組となった場合や実施しなかった場合は「●」を記入する。  
対象外の活動項目には「-」を記入する。

(注4) 「備考」欄: 「実施」欄に「●」を記入した場合は、要件未滿の取組となった理由又は実施しなかった理由を記入する。

(2) 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)

計画 ※活動計画書より転記			実績		計画の進捗	
活動区分	活動内容	延べ数量 [A]	暫定数量	完成数量	累積完成数量 [B]	進捗率 [B]/[A](%)

(注1)「計画」欄:活動計画書より転記する。

(注2)「暫定数量」欄:調査・設計や資材購入のみを実施した分の数量を記入する。

「完成数量」欄:施工が完了した分の数量を記入する。

(注3)「累積完成数量」欄:活動計画に位置付けた延べ数量のうち、これまでの完成数量(当該年度分を含む)を記入する。

(3) 資源向上支払交付金(地域資源保全プランの作成)

策定年月日		地域資源保全プランの提出	
		チェック	
平成	年 月 日	<input type="checkbox"/>	採択・交付申請の際に提出済み
		<input type="checkbox"/>	今回提出

(注)策定した地域資源保全プランを今回提出する場合は、本実施状況報告書に添付する。

(4) 資源向上支払交付金(組織の広域化・体制強化)

① 広域活動組織の設立

設立年月日		広域協定の認定書の写しの提出	
		チェック	
平成	年 月 日	<input type="checkbox"/>	採択・交付申請の際に提出済み
		<input type="checkbox"/>	今回提出

(注)広域協定の認定書の写しを今回提出する場合は、本実施状況報告書に添付する。

② 特定非営利活動法人化

法人登記年月日		特定非営利活動促進法第13条第2項の 登記事項証明書の写しの提出	
		チェック	
平成	年 月 日	<input type="checkbox"/>	採択・交付申請の際に提出済み
		<input type="checkbox"/>	今回提出

(注)登記事項証明書の写しを今回提出する場合は、本実施状況報告書に添付する。

3. 向上活動支援交付金(高度な農地・水の保全活動)

※ 平成25年度からの継続地区のみ対象

計画			実績	計画の進捗		備考
活動区分	活動内容	延べ数量 [A]		累積完成数量 [B]	進捗率 [B]/[A](%)	

(注1)「計画」欄:活動計画書より転記する。

(注2)「累積完成数量」欄:活動計画に位置付けた延べ数量のうち、これまでに完了した施工数量(当該年度分を含む)を記入する。

〇〇地域協議会長 殿

〇〇市町村長



## 平成〇〇年度 多面的機能支払交付金に係る実施状況確認 報告書

対象組織の協定に定められている活動の実施状況について確認を行ったので、多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)の別紙1の第7の7の(2)及び別紙2の第7の7に基づき、下記関係書類を添えて報告する。

### 記

#### 1. 実施状況確認表(別紙)

(注) 確認表とともに、対象組織が提出した実施状況報告書及び実施状況確認チェックシートを提出すること。







(様式第1-10号)

番 号  
年 月 日

〔 各地方農政局長  
農村振興局長  
内閣府沖縄総合事務局長 〕 殿

〇〇地域協議会長  
氏 名



## 平成〇〇年度 多面的機能支払交付金に係る実施状況取りまとめ報告書

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙1の第10の2及び別紙2の第10に基づき、対象組織の実施状況を取りまとめたので、下記関係資料を添えて提出する。

### 記

#### 1. 対象組織実施状況整理表(別紙)

##### 〈施行注意〉

[ ]内は、各地方農政局管内に事務所を置く者にあつては地方農政局長、北海道に事務所を置く者にあつては農村振興局長、沖縄県に事務所を置く者にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。









(様式第1-11号)

## 財 産 管 理 台 帳

対象組織名						協定期間		年度		～		年度		
事業の内容				工 期		経 費 の 区 分			処分制限期間		処分の状況		備考	
名称	工種構造・規格	施工箇所 又は 設置場所	事業量	着工 年月日	竣工 年月日	総事業費 (単位:円)	経 費 内 訳(単位:円)			耐用年数	処分制限 年月日	承認 年月日		処分の 内容
							国の交付金	地方分	その他					
	計													

- 注1：処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
- 注2：処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
- 注3：備考欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。  
また、外注工事の場合には施工業者名等を記入するなど、今後の財産管理において必要となる事項について適宜記入すること。
- 注4：この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。
- 注5：複数年にわたって施工する施設については、完成した年度で記載するものとする。

## 多面的機能支払の実施に関する基本方針

### 1. 取組の推進に関する基本的考え方

### 2. 農地維持支払交付金に関する事項

#### (1) 地域活動指針の策定及び同指針に基づき定める要件の設定

##### ① 地域活動指針策定における基本的考え方

##### ② 地域活動指針に基づき定める要件設定の基本的考え方

###### ア. 地域資源の基礎的保全活動

###### イ. 地域資源の適切な保全管理のための推進活動

##### ③ 国が定める活動指針及び活動要件に追加する事項等

###### ア. 地域資源の基礎的保全活動

区 分	
構成項目	
対象施設等	
活動項目	
取 組	
取組内容	
活動要件	

(注) 区分には、「取組の追加」、「取組内容の追加」又は「活動要件の設定」のうち該当するものを記載すること。なお、「取組内容の追加」、「活動要件の設定」については、追加箇所等に下線を記載する。

###### イ. 地域資源の適切な保全管理のための推進活動

区 分	
活動項目	
取 組	
取組内容	
活動要件	

(注) 区分には、「取組の追加」、「取組内容の追加」又は「活動要件の設定」のうち該当するものを記載すること。なお、「取組内容の追加」、「活動要件の設定」については、追加箇所等に下線を記載する。

##### ④ 農地維持支払交付金に関する地域活動指針及び同指針に基づき定める要件 (別紙1)

〇〇県の農地維持支払交付金に関する地域活動指針及び同指針に基づき定める要件は、別紙1のとおりとする。

(2) 交付単価

① 基本的考え方

② 農地維持支払交付金の交付単価

適用	地目	国の農地維持支払交付金の10アール当たりの交付単価	国の農地維持支払交付金と一体的に地方公共団体が交付する交付金を加えた交付金の10アール当たりの交付単価
	田	円	円
	畑	円	円
	草地	円	円

(3) 交付金の算定の対象とする農用地

(4) その他必要な事項

3. 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)に関する事項

(1) 地域活動指針の策定、同指針に基づき定める要件の設定、交付単価等

① 地域活動指針策定における基本的考え方

② 地域活動指針に基づき定める要件設定の基本的考え方

ア. 施設の軽微な補修

イ. 農村環境保全活動

ウ. 多面的機能の増進を図る活動

③ 国が定める活動指針及び活動要件に追加する事項等

ア. 施設の軽微な補修

区分	
構成項目	
対象施設等	
活動項目	
取組	
取組内容	
活動要件	

(注) 区分には、「取組の追加」、「取組内容の追加」又は「活動要件の設定」のうち該当するものを記載すること。なお、「取組内容の追加」、「活動要件の設定」については、追加箇所等に下線を記載する。

イ. 農村環境保全活動

区 分	
活動指針の構成	
テーマ	
取 組	
取組内容	
活動要件	

(注) 区分には、「テーマの追加」、「テーマの削除」、「取組の追加」、「取組の削除」、「取組内容の変更（追加又は削除等）」又は「活動要件の設定」のうち該当するものを記載すること。なお、「取組内容の追加」、「活動要件の設定」等については、追加箇所等に下線を記載する。

ウ. 多面的機能の増進を図る活動

区 分	
活動項目	
取 組	
取組内容	
活動要件	

(注) 区分には、「取組の追加」、「取組内容の追加」又は「活動要件の設定」のうち該当するものを記載すること。なお、「取組内容の追加」、「活動要件の設定」については、追加箇所等に下線を記載する。

④ 地域活動指針及び同指針に基づき定める要件（別紙2）

〇〇県の資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）に関する地域活動指針及び同指針に基づき定める要件は、別紙2のとおりとする。

(2) 交付単価

① 基本的考え方

②資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の交付単価

適用	地目	国の資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）の10アール当たりの交付単価	国の資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）と一体的に地方公共団体が交付する交付金を加えた交付金の10アール当たりの交付単価
	田	円	円
	畑	円	円
	草地	円	円
	田	円	円
	畑	円	円
	草地	円	円

(3) その他必要な事項

#### 4. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)に関する事項

##### (1) 地域活動指針に基づき定める対象施設や対象活動等

###### ① 基本的考え方

###### ② 地域の状況に応じて追加する農地に係る施設や対象活動

区分	対象施設		対象活動		
			分類	項目	取組内容

(注) 区分には、「項目の追加」又は「取組内容の追加」のうち該当するものを記載すること。  
なお、「取組内容の追加」については、追加箇所を下線を記載する。

###### ③ 対象施設・対象活動に関する指針(別紙3)

〇〇県の資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)の対象施設・対象活動に関する指針は、別紙3のとおりとする。

##### (2) その他必要な事項

#### 5. 広域協定の規模

〇〇県内においては、〇〇〇〇の要件を満たす場合、広域協定の対象とする区域が〇〇ha以上の規模を有していれば、広域活動組織を設立することができる。

#### 6. 地域の推進体制

##### (1) 基本的な考え方

##### (2) 関係団体の役割分担

##### (3) 市町村等への推進交付金の交付の方法

##### (4) その他必要な事項

#### 7. その他

##### (1) 農地・水保全管理支払交付金に係る役割分担

(記載例)

農地・水保全管理支払交付金実施要綱(平成24年4月6日23農振第2342号農林水産事務次官依命通知。以下、「交付金旧24要綱」という。)に基づき平成25年度に交付された交付金の実績確認等については、〇〇県農地・水保全管理支払の実施に関する基本方針(平成〇年〇月〇日付け〇〇農政局同意。以下、「旧基本方針」)に基づき実施する。

##### (2) 向上活動支援交付金(高度な農地・水の保全管理活動)について

(記載例)



交付金旧 24 要綱に基づき採択された向上活動支援交付金のうち高度な農地・水の保全活動については、各対象組織の活動計画書に定めた活動期間に限り、旧基本方針に基づき実施することができる。

**【参考添付資料】**

(参考 1) 関係団体の役割分担表

(参考 2) 実施体制図

(参考 3) 農地・水保全管理支払の実施に関する基本方針

<参考1>

関係団体の役割分担表

事業内容	実施主体			備考
	地域協議会	〇〇県	関係市町村	
多面的機能支払交付金				
多面的機能支払推進交付金				
1. 第三者機関の設置、運営				
2. 基本方針の策定				
3. 協定締結				
4. 確認事務				
5. 推進・指導				
(1) 活動組織等への説明会				
(2) 活動に関する指導、助言				
(3) 推進に関する手引きの作成				
(4) 活動組織を支援する組織への支援				
6. 交付・申請事務				
7. その他推進事業の実施に必要な事項				

(注) 「その他推進事業の実施に必要な事項」には具体的な内容を記載する。

<参考2>

実施体制図

※ 本交付金の実施体制図を記載すること。なお、体制図には本交付金の流れ（地方分も含む）、及び対象組織からの申請書類等の提出先を明記すること。

(別紙1)

〇〇県 地域活動指針及び同指針に基づく要件  
(農地維持活動)

第1 地域活動指針及び同指針に基づく要件

地域活動指針		活動要件
活動項目	取組	

第2 取組の説明

**【参考添付資料】**

- ・ 地域活動指針及び同指針に基づく要件に適合する活動計画の様式

(別紙3)

〇〇県 施設の長寿命化のための活動の対象施設・対象活動  
に関する指針

1. 対象施設、対象活動の項目

対象施設		対象活動	
		補修	更新等

2. 対象施設・対象活動の項目の説明

(別紙3)

〇〇県 施設の長寿命化のための活動の対象施設・対象活動  
に関する指針

1. 対象施設、対象活動の項目

対象施設		対象活動	
		補修	更新等

2. 対象施設・対象活動の項目の説明

〔 各地方農政局長  
農村振興局長  
内閣府沖縄総合事務局長 〕 殿

〇〇都道府県知事



## 多面的機能支払の実施に関する基本方針の同意申請書

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙3の第2の1の規定に基づき、多面的機能支払の実施に関する基本方針を策定(変更)したので、下記関係書類を添えて同意を申請する。

### 記

#### 1. 多面的機能支払の実施に関する基本方針

- (別紙1) 地域活動指針及び同指針に基づく要件(農地維持活動)
- (別紙2) 地域活動指針及び同指針に基づく要件(資源向上活動(地域資源の質的向上を図る共同活動農地維持活動))
- (別紙3) 施設の長寿命化のための活動の対象施設・対象活動に関する指針

( 1. 多面的機能支払の実施に関する基本方針 新旧対照表(別紙) )

#### 〈施行注意〉

1. [ ]内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては、農村振興局長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。
2. 基本方針を変更しようとする場合は、「策定」を「変更」に置き換え、「多面的機能支払の実施に関する基本方針 新旧対照表(別紙)」を添付するものとする。

(別紙)

多面的機能支払の実施に関する基本方針 新旧対照表

変更前	変更後

別添資料

1. 多面的機能支払の実施に関する基本方針（変更後）

(別紙1) 地域活動指針及び同指針に基づく要件（農地維持活動）（変更後）

(別紙2) 地域活動指針及び同指針に基づく要件（資源向上活動（地域資源の質的向上を図る共同活動））（変更後）

(別紙3) 施設の長寿命化のための活動の対象施設・対象活動に関する指針（変更後）

(様式第3-3号)

都道府県知事 殿  
又は  
〔 各地方農政局長  
農村振興局長  
内閣府沖縄総合事務局長 〕 殿

番 年 月 日  
号 日

〇〇地域協議会長  
氏 名



## 平成〇〇年度 多面的機能支払推進交付金地域協議会推 進事業実施計画書(実績報告書)

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙3の第2の2の(1)(別紙3の第4の1)に基づき、下記関係書類を添えて提出(報告)する。

### 記

1. 平成〇〇年度多面的機能支払推進交付金  
地域協議会推進事業実施計画書(実績報告書)(別紙)

#### 〈施行注意〉

1. 要綱別紙3の第3の3に基づき、国が地域協議会に対し推進交付金を交付する場合は、地方農政局長等宛てとし、〔 〕内は、各地方農政局管内に事務所を置く地域協議会にあつては各地方農政局長、北海道に事務所を置く地域協議会にあつては農村振興局長、沖縄県に事務所を置く地域協議会にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。
2. 実績報告の際は、「実施計画書」と「実績報告書」、「提出」を「報告」に置き換えるものとする。
3. 実施計画書の変更に伴う提出の場合は、「地域協議会推進事業実施計画書」を「地域協議会推進事業実施計画書(変更)」と置き換え、別紙に地域協議会推進事業の変更計画書を添付するものとする。



(別紙)

平成〇〇年度多面的機能支払推進交付金  
地域協議会推進事業実施計画書(実績報告書)

1. 事業の目的

2. 事業計画及びその内容

(1) 推進・指導計画(実績)

ア 活動組織等への説明会の開催計画(実績)

開催時期	説明内容	開催回数	参加人数	備考
月		回	人	

イ 対象組織の指導計画(実績)

指導時期	指導内容	指導対象組織数	備考
月			

ウ 推進に関する手引きの作成計画(実績)

手引きの内容	配布先	作成部数	備考
		部	

エ 事務支援組織への支援計画(実績)

交付時期	支援対象組織数	交付額	備考
月	組織	千円	

(注) 実績報告の際は、別記3-1様式第2号を添付するものとする。

(2) 交付・申請事務計画(実績)

ア 農地維持支払交付金の交付事務

対象組織数	対象農用地面積	交付額	備考
組織	ha	千円	

イ 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)の交付事務

対象組織数	対象農用地面積	交付額	備考
組織	ha	千円	

ウ 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)の交付事務

対象組織数	対象農用地面積	交付額	備考
組織	ha	千円	

エ 資源向上支払交付金(地域資源保全プランの策定)の交付事務

対象組織数	交付額	備考
組織	千円	

オ 資源向上支払交付金(組織の広域化・体制強化)の交付事務

対象組織数	交付額	備考
組織	千円	

カ 高度な農地・水の保全活動(経過措置)の交付事務

対象組織数	対象農用地面積	交付額	備考
組織	ha	千円	

(3) その他推進事業の実施に必要な事項

実施内容	実施時期	実施回数等	備考

3. 経費の配分

別添の記載のとおり。

4. 事業完了予定(又は事業完了) 年 月 日

5. 収支予算(又は精算)

(1) 収入の部

(単位:円)

区 分	本年度予算額 (又は 本年度精算額)	前年度予算額 (又は 本年度予算額)	比較増減額		備 考
			増	減	
多面的機能支払推進交付金					

(2) 支出の部

(単位:円)

区 分	本年度予算額 (又は 本年度精算額)	前年度予算額 (又は 本年度予算額)	比較増減額		備 考
			増	減	
多面的機能支払推進交付金					

(注) 「2. 事業計画及びその内容」については、要綱別紙3の第2の1に基づき、都道府県が策定した基本方針の中で、地域協議会推進事業として実施することとして定めた事項を記載すること。

(別添)

多面的機能支払推進交付金 地域協議会推進事業の経費の配分

(単位:円)

区分	事業項目	対象経費					交付金に係る事業に 要する経費 (又は交付金に係る 事業に要した経費)	負担区分			
		旅費	諸謝金	委託費	事務費	交付金		国の交付金	都道府県	市町村	その他
地域協議会推進事業 (1)+(2)+(3)											
	(1)推進・指導										
	(2)交付・申請事務										
	(3)その他										

注: 要綱別紙3の第2の1に基づき、都道府県が策定した基本方針の中で、地域協議会推進事業として実施することとして定めた事項を記載すること。

〔 各地方農政局長  
農村振興局長  
内閣府沖縄総合事務局長 〕 殿

〇〇都道府県知事



## 平成〇〇年度 多面的機能支払推進交付金都道府県推進 事業実施計画書(実績報告書)

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙3の第2の2の(2)(別紙3の第4の2)の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出(報告)する。

### 記

1. 平成〇〇年度多面的機能支払推進交付金  
都道府県推進事業実施計画書(実績報告書) (別紙)

#### 〈施行注意〉

1. [ ]内は、各地方農政局管内の都府県にあつては各地方農政局長、北海道にあつては農村振興局長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。
2. 実績報告の際は、「実施計画書」と「実績報告書」、「別紙3の第2の2の(2)」と「別紙3の第4の2」、「提出」を「報告」に置き換えるものとする。
3. 実施計画書の変更に伴う提出の場合は、「都道府県推進事業実施計画書」を「都道府県推進事業実施計画書(変更)」と置き換え、別紙に都道府県推進事業の変更計画書を添付するものとする。

(別紙)

平成〇〇年度多面的機能支払推進交付金  
都道府県推進事業 実施計画書(実績報告書)

1. 事業の目的

2. 都道府県における事業計画及びその内容

(1) 第三者機関の設置、運営計画(実績)

ア 構成員

名称 (設立年月日)	構成員		備考
	氏名	所属・職名	

イ 第三者機関の開催計画(実績)

開催時期	審査・検討内容	備考

(2) 多面的機能支払の実施に関する基本方針作成計画(実績)

作成時期	作成内容	備考

(3) 推進・指導計画(実績)

ア 活動組織等への説明会の開催計画(実績)

開催時期	説明内容	開催回数	参加人数	備考
月		回	人	

イ 対象組織の指導計画(実績)

指導時期	指導内容	指導活動組織数	備考
月			

ウ 推進に関する手引きの作成計画(実績)

手引きの内容	配布先	作成部数	備考
		部	

エ 事務支援組織への支援計画(実績)

交付時期	支援対象組織数	交付額	備考
月	組織	千円	

(注) 実績報告の際は、別記3-1様式第2号を添付するものとする。

(4) その他推進事業の実施に必要な事項

実施内容	実施時期	実施回数等	備考

3. 市町村等に対する推進交付金の交付計画(実績)  
別添1のとおり。

4. 経費の配分  
別添2のとおり。

5. 事業完了予定(又は事業完了) 年 月 日

6. 収支予算(又は清算)

(1) 収入の部

(単位:円)

区 分	本年度予算額 (又は 本年度精算額)	前年度予算額 (又は 本年度予算額)	比較増減額		備 考
			増	減	
1. 都道府県推進事業					
2. 市町村推進事業					
3. 地域協議会推進事業					

(2) 支出の部

(単位:円)

区 分	本年度予算額 (又は 本年度精算額)	前年度予算額 (又は 本年度予算額)	比較増減額		備 考
			増	減	
1. 都道府県推進事業					
2. 市町村推進事業					
3. 地域協議会推進事業					

<施工注意>

- 2の事業計画及びその内容については、要綱別紙3の第2の1に基づき、都道府県が策定した基本方針の中で、都道府県推進事業として実施することとして定めた事項を記載するものとする。
- 実績報告の際には、事業計画及びその内容、経費の配分及び収支予算は変更となった部分について、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変更前を( )書で上段に記載するものとする。



(別添2)

多面的機能支払推進交付金 都道府県推進事業の経費の配分

(単位:円)

区分	事業項目	対象経費					交付金に係る事業に 要する経費 (又は交付金に係る 事業に要した経費)	負担区分			
		旅費	諸謝金	委託費	事務費	交付金		国の交付金	都道府県	市町村	その他
都道府県推進事業 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)											
	(1)第三者機関の設 置・運営										
	(2)基本方針の策 定										
	(3)推進・指導										
	(4)その他										
市町村推進事業											
地域協議会推進事業											
合 計											

注: 要綱別紙3の第2の1に基づき、都道府県が策定した基本方針の中で、都道府県推進事業として実施することとして定めた事項を記載すること。



(様式第3-5号)

番 号  
年 月 日

都道府県知事

殿

市町村長



## 平成〇〇年度 多面的機能支払推進交付金市町村推進事業実施計画書(実績報告書)

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙3の第2の2の(3)(別紙3の第4の3)の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出(報告)する。

### 記

1. 平成〇〇年度多面的機能支払推進交付金  
市町村推進事業実施計画書(実績報告書) (別紙)

〈施行注意〉

1. 実績報告の際は、「実施計画書」と「実績報告書」、「別紙3の第2の2の(3)」と「別紙3の第4の3」、「提出」を「報告」に置き換えるものとする。
2. 実施計画書の変更に伴う提出の場合は、「市町村推進事業実施計画書」を「市町村推進事業実施計画書(変更)」と置き換え、別紙に市町村推進事業の変更計画書を添付するものとする。

(別紙)

平成〇〇年度多面的機能支払推進交付金  
市町村推進事業実施計画書(実績報告書)

1. 事業計画及びその内容

(1) 協定認定・締結計画(実績)

区分	認定・締結時期	認定・締結組織数	備考
農地維持支払交付金	月	組織	
資源向上支払交付金 (地域資源の質的向上を図る共同活動)	月	組織	
資源向上支払交付金 (施設の長寿命化のための活動)	月	組織	

(2) 確認事務計画(実績)

ア 書類の確認計画(実績)

区分	確認組織数	備考
農地維持支払交付金	組織	
資源向上支払交付金 (地域資源の質的向上を図る共同活動)	組織	
資源向上支払交付金 (施設の長寿命化のための活動)	組織	

イ 現地確認計画(実績)

区分	確認の時期	確認内容	確認組織数	備考
農地維持支払交付金			組織	
資源向上支払交付金 (地域資源の質的向上を図る共同活動)			組織	
資源向上支払交付金 (施設の長寿命化のための活動)			組織	

(3) 推進・指導計画(実績)

ア 活動組織等への説明会の開催計画(実績)

開催時期	説明内容	開催回数	参加人数	備考
月		回	人	

イ 対象組織の指導計画(実績)

指導時期	指導内容	指導対象組織数	備考
月		組織	

ウ 事務支援組織への支援計画(実績)

交付時期	支援対象組織数	交付額	備考
月	組織	千円	

(注) 実績報告の際は、別記3-1様式第2号を添付するものとする。

(4) その他推進事業の実施に必要な事項

実施内容	実施時期	実施回数等	備考

2. 経費の配分

別添の記載のとおり。

注: 1の(3)のア、イ、ウ及び(4)については、要綱別紙3の第2の1に基づき、都道府県が策定した基本方針の中で、市町村推進事業として実施することとして定めた事項を記載すること。

(別添)

多面的機能支払推進交付金 市町村推進事業の経費の配分

(単位:円)

区分	対象経費						交付金に係る事業に 要する経費 (又は交付金に係る 事業に要した経費)	負担区分			
	事業項目	旅費	諸謝金	委託費	事務費	交付金		国の交付金	都道府県	市町村	その他
市町村推進事業 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)											
(1)協定認定・締結											
(2)確認事務											
(3)推進・指導											
(4)その他											

注: 要綱別紙3の第2の1に基づき、都道府県が策定した基本方針の中で、市町村推進事業として実施することとして定めた事項を記載すること。

〔 各地方農政局長  
農村振興局長  
内閣府沖縄総合事務局長 〕 殿

都道府県知事又は地域協議会長  
氏 名 印

### 平成〇〇年度 多面的機能支払交付金(多面的機能支払 推進交付金)交付決定前着手届

多面的機能支払交付金実施要領(平成26年4月1日付け25農振第2255農林水産省農村振興局長通知)第3の2の(3)のAに基づき、推進事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので、提出する。

#### 記

1. 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらのあらゆる損失は、事業実施主体が負担するものとする。
2. 交付決定を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
3. 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更はないこと。

#### 別添

区分	事業項目	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理 由
・都道府県推進事業					
・市町村推進事業					
・地域協議会推進事業					
合計					

#### 〈施行注意〉

[ ]内は、各地方農政局管内の都府県もしくは、各地方農政局管内に事務所を置く地域協議会にあっては各地方農政局長、北海道もしくは、北海道に事務所を置く地域協議会にあっては農村振興局長、沖縄県もしくは、沖縄県に事務所を置く地域協議会にあっては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(別紙)

〇〇市長

〇〇市長

〇〇市長

〇〇市長

〇〇市長

〇〇地域協議会長

※ 都道府県推進事業の場合にあつては、都道府県推進事業計画に含まれている事業実施主体(市町村推進事業計画又は地域協議会推進事業計画を作成した組織)を全て並べるものとする。

(公印は省略する)

(様式第4-1号)

番 号  
年 月 日

〔 各地方農政局長  
農村振興局長  
内閣府沖縄総合事務局長 〕 殿

〇〇地域協議会長  
氏 名



## 多面的機能支払交付金に係る地域協議会の承認申請書

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙4の第4の2に基づき、〇〇地域協議会の承認について、下記関係書類を添えて申請する。

### 記

1. 〇〇地域協議会 会員名簿(別紙1)
2. 〇〇地域協議会規約その他の規程
3. 〇〇地域協議会 事業計画書(別紙2)

### 〈施行注意〉

1. [ ]内は、各地方農政局管内に事務所を置く地域協議会にあつては各地方農政局長、北海道に事務所を置く地域協議会にあつては農村振興局長、沖縄県に事務所を置く地域協議会にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。



(別紙2)

## 〇〇地域協議会 事業計画書

1. 目的

2. 範囲

3. 主な業務

4. 主な業務計画

時 期	業 務	内 容



(様式第4-2号)

番 号  
年 月 日

〔 各地方農政局長  
農村振興局長  
内閣府沖縄総合事務局長 〕 殿

〇〇地域協議会長  
氏 名

印

## 多面的機能支払交付金に係る地域協議会規約その他規程 の変更届出書

多面的機能支払交付金に係る地域協議会規約その他規程のうち、〇〇を変更したので、多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙4の第5の1に基づき、下記関係書類を添えて届け出る。

### 記

1. 〇〇地域協議会〇〇の変更 新旧対照表(別紙)

#### 〈施行注意〉

[ ]内は、各地方農政局管内に事務所を置く地域協議会にあつては地方農政局長、北海道に事務所を置く地域協議会にあつては農村振興局長、沖縄県に事務所を置く地域協議会にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(別紙)

〇〇地域協議会〇〇の変更 新旧対照表

変更前	変更後

別添資料

1. 〇〇地域協議会〇〇 (変更後)

平成〇〇年〇月〇日

〇〇広域協定  
運営委員会会長 氏 名 殿

市町村長 印

## 広域協定の認定書(例)

多面的機能支払交付金実施要綱（平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産省事務次官依命通知）別紙5の第4の4に基づき、〇〇広域協定を認定したので通知する。

\*（なお、〇〇町（以下「町」という。）が管理する施設の工事の施行に関する条件は、下記のとおりとする。）

### 記

1. 町が管理する施設に関し、〇〇広域活動組織（以下「広域活動組織」という。）が実施する工事によって生じた工作物等は、所要の経路を経て、町に無償で譲渡するものとする。また、譲渡の際は、工作物等の所在、構造、規模、数量等が明示された図面等の書類（例：設計書、平面図、構造図等）を提出するものとする。
2. 広域活動組織は、町が管理する施設に関し、工事に当たって詳細な工事内容について町に提出し、工事内容に変更が生じた場合には、あらかじめ、町にその旨を報告し、町は書類確認を行うとともに、必要に応じて現地確認を行うものとする。
3. . . . . 必要に応じて記述 . . . . .

### <施行注意>

※（ ）の部分は、市町村が管理する施設の工事の施行に関する条件等について、必要に応じて記載する。